

2020年2月27日

各位

会社名 横浜ライト工業株式会社
(コード：1452 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 浜口 伸一
問合せ先 取締役 管理部部長 石川 勝之
TEL 045-355-5500
URL <https://www.y-wright.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2020年2月27日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社の業績実績及び業績予想の概要は以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【個別】

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2019年2月期 (実績)	2,923,295	181,234	208,030	134,655	2,846.83
2020年2月期 (予想)	2,430,023	163,032	190,076	119,703	2,530.72

(注) 2019年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いましたが、2019年2月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
なお、当該算定に当たって自己株式2,700株は除いております。

【2020年2月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の見通し

当事業年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)における経済環境は、米国を中心とした貿易摩擦の深刻化、特に中国に対する貿易摩擦のエスカレート等により、世界経済における不透明感が増している状況であります。一方、国内においてはこうした世界経済情勢下で輸出を中心に弱さがみられるものの、企業収益は高い水準で推移し、賃上げをはじめとする雇用環境の改善を背景に個人消費も底堅さを維持し、全体として緩やかな回復基調が続いております。

建設業界においては、民間設備投資、公共投資ともに堅調に推移し、それを受けて良好な経営環境を維持できている企業があるものの全体では受注高が前年同期を下回る

水準とする企業が多く、経営環境の先行きは不透明で厳しさを増してきております。

このような事業環境の中、当社が事業を展開する杭抜き工事においては、従来以上の技術を要する案件が増加しており、当社の今までの実績および技術が高く評価され、安定した受注の継続につながっております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

売上高は、前事業年度（2019年2月期）には特殊な大型案件を受注したため大幅に増加しましたが、当事業年度はそれに匹敵する受注は見込めないものの、それを除いた分の15%程度アップを努力目標に掲げ事業を展開させております。この結果、売上高は2,430,023千円（前期比16.9%減）と予想しております。

② 売上原価・売上総利益

売上原価は、直近数年間の売上原価の実績（対売上比率）を基準とし、主要な科目については個別に原価を見積もり、その結果、売上総利益を442,449千円（前期比0.7%増）と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、直近数年間の実績を参考にし、主要な科目については個別に年間見込額を算出し、全体としては279,417千円（前期比8.2%増）と見積もっており、この結果、営業利益は163,032千円（前期比10.0%減）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外利益及び営業外費用は、支払利息等算出可能な科目はその計算により、その他は直近数年間の実績を参考に見積もっております。この結果、経常利益は190,076千円（前期比8.6%減）と予想しております。

⑤ 当期純利益

特別利益及び特別損失に関しては大きいものはないと見積もっております。法人税等につきましては税引前当期純利益の見積額に対して想定される税率をかけ合わせて見積もっております。この結果、当期純利益は119,703千円（前期比11.1%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく

2020年2月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月27日

会社名 横浜ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1452 URL <http://www.y-wright.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 伸一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 石川 勝之 (TEL)045(355)5500
 中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期中間期の業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期中間期	1,288	-	131	-	132	-	85	-
2019年2月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期中間期	1,804.55	-
2019年2月期中間期	-	-

(注1) 当社は、2020年2月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2019年2月期中間期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注3) 当社は、2019年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期中間期	1,666	824	49.5
2019年2月期	1,618	738	45.7

(参考) 自己資本 2020年2月期中間期 824百万円 2019年2月期 738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	-	0.00	0.00
2020年2月期	0.00		
2020年2月期(予想)		0.00	0.00

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	△ 16.9	163	△ 10.0	190	△ 8.6	119	△ 11.1	2,530.72

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期中間期	50,000株	2019年2月期	50,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期中間期	2,700株	2019年2月期	2,700株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年2月期中間期	47,300株	2019年2月期中間期	—株

(注1) 当社は、2019年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記の株式数を記載しております。

(注2) 当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、2019年2月期中間期の期中平均株式数(中間期)については記載しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)	6
(表示方法の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の日本経済は、米中貿易摩擦のエスカレート等により、世界経済における不透明感が継続したため、輸出を中心に弱さがみられたものの、企業収益は高い水準で推移し、賃上げをはじめとする雇用環境の改善を背景に個人消費も底堅さを維持し、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、民間設備投資、公共投資ともに堅調に推移し、良好な経営環境を維持したとする企業があるものの、全体では受注高が前年同期を下回る水準とする企業が多く、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社の当中間会計期間における経営成績は、売上高は 1,288,460 千円、営業利益は 131,919 千円、経常利益は 132,039 千円、中間純利益は 85,355 千円となりました。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。(以下において同じ。)

また、当社は単一セグメントのため、セグメント別の業績等は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比 93,891 千円増加して 897,669 千円となりました。この主な変動要因は、完成工事未収入金の増加 225,192 千円、現金及び預金の減少 121,248 千円等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末比 45,806 千円減少して 766,886 千円となりました。この主な変動要因は、機械装置の減少 57,737 千円、車両運搬具の増加 4,284 千円、建設仮勘定の増加 6,750 千円等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末比 15,600 千円増加して 434,236 千円となりました。この主な変動要因は、工事未払金の増加 83,036 千円、未払金の減少 50,272 千円、未払法人税等の減少 16,670 千円等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末比 53,339 千円減少して 407,307 千円となりました。この主な変動要因は、長期借入金の減少 34,080 千円、社債の減少 10,500 千円、繰延税金負債の減少 8,111 千円等であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比 85,614 千円増加して 824,516 千円となりました。この主な変動要因は、当中間期純利益 85,355 千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期通期の業績は、本日(2020年2月27日)開示いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market の上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当中間会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,324	390,076
受取手形	6,000	3,760
完成工事未収入金	257,415	482,608
未成工事支出金	4,887	11,221
前払費用	7,475	4,446
その他	16,674	5,557
流動資産合計	803,777	897,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	42,211	41,079
機械装置（純額）	501,680	443,942
車両運搬具（純額）	14,326	18,610
工具器具備品（純額）	7,970	8,805
土地	122,373	122,373
建設仮勘定	-	6,750
有形固定資産合計	688,562	641,561
無形固定資産		
ソフトウェア	202	109
その他	295	1,154
無形固定資産合計	498	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	46,196	46,585
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	680	560
長期前払費用	3,489	3,079
その他	73,236	73,806
投資その他の資産合計	123,632	124,060
固定資産合計	812,693	766,886
繰延資産		
社債発行費	1,715	1,505
繰延資産合計	1,715	1,505
資産合計	1,618,185	1,666,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当中間会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	149,083	232,119
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	72,931	70,792
未払金	74,582	24,310
未払費用	1,435	1,661
未払法人税等	70,967	54,297
預り金	3,382	4,839
前受金	25	-
賞与引当金	7,987	4,520
その他	17,240	20,695
流動負債合計	418,635	434,236
固定負債		
社債	73,500	63,000
長期借入金	284,930	250,850
繰延税金負債	90,295	82,183
その他	11,922	11,274
固定負債合計	460,647	407,307
負債合計	879,283	841,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	33,000
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
特別償却準備金	233,739	207,819
繰越利益剰余金	464,806	576,081
利益剰余金合計	719,745	805,100
自己株式	△ 13,382	△ 13,382
株主資本合計	739,363	824,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 460	△ 201
評価・換算差額等合計	△ 460	△ 201
純資産合計	738,902	824,516
負債純資産合計	1,618,185	1,666,060

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
売上高	
完成工事高	1,266,068
その他の売上高	22,392
売上高合計	1,288,460
売上原価	
完成工事原価	1,029,903
その他の売上原価	8,398
売上原価合計	1,038,301
売上総利益	250,159
販売費及び一般管理費	118,239
営業利益	131,919
営業外収益	
受取利息	246
受取家賃	1,868
その他	1,427
営業外収益合計	3,542
営業外費用	
支払利息	1,224
減価償却費	367
手形譲渡損	225
その他	1,604
営業外費用合計	3,422
経常利益	132,039
特別利益	
固定資産売却益	74
特別利益合計	74
税引前中間純利益	132,113
法人税、住民税及び事業税	55,000
法人税等調整額	△ 8,241
法人税等合計	46,758
中間純利益	85,355

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,265千円は「固定負債」の「繰延税金負債」90,295千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間期の売上実績は、次のとおりであります。

事業の名称	売上高 (千円)
杭抜き事業	1,266,068
合 計	1,266,068